

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施しますので、小布施町財務規則（令和元年 7 月 1 日規則第 20 号）の規定により公示します。

令和 7 年 10 月 9 日

小布施町長 大 宮 透

1. 入札に付する事項

入 札 の 目 的	建設工事の請負契約
工 事 名	令和 7 年度(R 6 繰越) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業） 公会堂屋根上太陽光・蓄電池設置工事
【発注担当課】	企画財政課 環境グランドデザイン推進室
工 事 箇 所	小布施町大字小布施ほか
工 事 内 容	電気工事
工 事 完 成 期 限	令和 8 年 1 月 31 日まで

2. 入札に関する者に必要な資格（入札参加資格要件）

対 応 す る 入 札 参 加 資 格	長野県入札参加資格を有する者のうち、建設工事参加資格「電気工事」を付与されていること。
営 業 所 の 所 在 地	長野地域振興局内に本店又は支店、営業所を有すること。
客 観 点 数	電気工事の客観点数が A 級（819 点以上）の者であること。
施 工 実 績	設定なし。
地 域 貢 献 等	設定なし。
そ の 他	（1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項又は財務規則（令和元年 7 月 1 日規則第 20 号）第 103 条第 1 項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。 （2）長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成 23 年 3 月 18 日付 22 建政技第 337 号）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。 （3）小布施町暴力団排除条例（平成 24 年 12 月 17 日条例第 16 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者でないこと。 （4）有効な経営事項審査を有している者であること。 （5）滞納している町税、県税等徴収金がないこと。
配 置 技 術 者	（1）配置技術者について、1 級又は 2 級電気設備施工管理技士の資格を有する主任（監理）技術者を配置できること。（※監理技術者にあつては、当該建設工

	<p>事業に係る監理技術者の交付を受けており、かつ監理技術者講習を受けていること。)</p> <p>(2) 配置する技術者は、本件入札日以前 3 ヶ月以上の雇用関係があること。</p> <p>(3) 原則として契約時に配置技術者を変更することはできない。</p> <p>(4) 配置技術者の工事経験：要件設定しない。</p> <p>(5) 施工実績：要件設定しない。</p> <p>(6) 参加企業形態：単独企業（単体企業による施工）であること。</p>
--	---

3. 設計図書に関すること

設 計 図 書 交 付 日 時	令和 7 年 10 月 9 日 小布施町役場 企画財政課 環境グランドデザイン推進室 小布施町ホームページからダウンロードすること。
設 計 図 書 等 の 閲 覧	閲覧を希望する場合は公示日から入札当日まで企画財政課窓口にて閲覧できる。（土・日曜日及び祝日を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで）
質 疑 書 受 付 時 間	公示の日から令和 7 年 10 月 14 日午後 5 時 15 分まで
質 疑 書 提 出 先	企画財政課 環境グランドデザイン推進室 担当 鈴木（FAX：026-247-3113） 「FAX 質疑用紙」を使用し、上記提出先へ FAX にて送信すること。
質 疑 回 答 時 期 及 び 質 疑 回 答 書 の 閲 覧	回答時期：令和 7 年 10 月 17 日 閲 覧：小布施町ホームページで閲覧すること。

4. 入札日及び入札書提出期限

開 札 日	令和 7 年 10 月 24 日
入 札 書 の 提 出 期 限	令和 7 年 10 月 9 日 午前 8 時 30 分から令和 7 年 10 月 20 日午後 5 時 15 分まで
入 札 書 の 提 出 先	小布施町役場 企画財政課 環境グランドデザイン推進室
提 出 方 法	<p>(1) 封筒に入札書及び工事費内訳書を入れて 3 箇所を封印し、封筒の表面に商号又は名称、工事名、工事箇所、開札日及び「入札書在中」の旨を記載し提出すること。（入札書の日付は提出日とする。）</p> <p>(2) 入札書及び工事費内訳書様式については、任意様式とする。</p> <p>(3) 提出については持参又は郵送とする。（郵送の場合は入札書提出期限必着とする。）</p>

5. 入札事項等

前 払 金 の 適 用	小布施町財務規則による。
部 分 払 の 適 用	小布施町財務規則による。
入 札 保 証 金	小布施町財務規則第 109 条第 1 項の規定により免除。
契 約 の 保 証	<input checked="" type="checkbox"/> 金銭的保証（10%以上） <input type="checkbox"/> 役務的保証（30%以上） <input type="checkbox"/> 完成保証人による保証（業務委託）
入 札 条 件	談合情報の提供があった場合は、入札を無効とします。
そ の 他	(1) 落札価格の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるとき

	<p>は、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った総額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>(2) 入札の回数は 2 回とする。第 1 回目の開札において、予定価格の制限の範囲内の価格(最低制限価格を設けた場合は、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格)で入札した者がいないときは、再度入札を行う。第 2 回の入札を実施しても落札できないときは、最終回の最低入札者と地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定による随意契約とする。この場合の見積り回数は、2 回を限度とする。</p> <p>(3) 最低制限価格未満での入札は失格とする。(地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項)</p> <p>(4) 平成 27 年 4 月 1 日以降に執行する競争入札から初度入札時に積算内訳書を提出しなければならない。また、積算内訳書で算定した金額を超えて応札してはならない。(入札契約適正化法第 12 条)</p>
--	--